

Istanbul Weekly vol.2-no.1

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年1月11日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：2012年を振り返って：ウルデレ虐殺事件から一年、PKKを中心として。2013年に向けて：①政府要人らの新年メッセージ、②新大統領制。
2. 軍事：ロシア艦船がダーダネルス海峡を通峡しシリアへ。シリア反政府軍トルコ国内で会合。
3. 経済：2012年経済の総括。エルドアン首相、ユルドゥズ・エネルギー大臣、活発な経済外交。
4. 治安：イスタンブール県警は、犯罪発生件数を大幅に減少させた犯罪防止対策の成果を発表。REDHACKが高等教育評議会（YOK）のネットワークに侵入。
5. 社会：音を立てない殺人者に注意！客引きを徹底追跡！

1. 政治

●2012年を振り返って：【参考論調：ウルデレ虐殺事件から一年】

(1) トルコ軍機がウルデレ村のクルド系村民34名（半分は18歳以下）を銃撃して死亡させた事件から、丁度一年が過ぎる。この悲劇的事件により、クルド人とAKP（公正発展党）政権の関係は永久的に変化した。虐殺事件前の政権は、拷問を終わらせ過去に起きた事件を検査が追求するなどしていたが、このウルデレ虐殺事件後、政府は謝罪をしていない。国会にウルデレ「事件」捜査委員会が設置されたが、首相府が妨害したために報告書は提出されないことになっている。エルゲネコン裁判が始まり、「ディープ・ステート」（トルコの政府・軍事システムに巣くうとされる強たる影響力を誇る班民主主義的な連合体。「国家の中の国家」とされる。）に関連したような殺人や攻撃がすぐに止まった。

ウルデレ虐殺事件は、クルド人と政府の関係の転換点となったのみでなく、無法で無慈悲なディープ・ステート政策の不吉な予兆を現しており、トルコの歴史上で、今後、政府、国家、社会の転換点として強調されることになるだろう。（2012年12月28日付、Orhan Kemal Cengiz氏、TZ紙）

(2) (i) AKPは、2009年にクルド問題への新たなアプローチとして「民主主義への序幕」を打ち出し、各種改革を進めた結果教育制度の中にクルド語が選択言語として含まれ、テレビでもクルド語による番組が開設されるなどの動きがあった。しかし、政府はその他の分野での進展を望まず、特に2011年12月29日にトルコ軍機によりクルド系市民34名が殺害されたが、事件の経緯は不明なまま。地域の報告では、クルド系人口が支配的な南東部と東部の人々は、事件の詳細が判明するまで政府を許さないだろうとしている。(ii)2012年、PKKはあたかも闘争を止めない特別の理由でもあるかのように、異常に暴力的だった。PKK

は東部のみならず西部の軍関係拠点も狙い、イズミル付近のフォチャでは兵士2名が死亡。年間で150名近い軍兵士がPKKにより殺害され、軍によりPKKメンバー500名近くが殺害された。PKKによる警察署への攻撃も今年は増加。シリアのアサド政権はシリアのいくつかの街をPKKの管理下に任せ、トルコの安全保障に対するリスクが高まった。（2012年12月28日付、TZ紙）

●2013年に向けて①：政府要人らの新年メッセージ

(1) ギュル大統領：「不安定が続く地域の中で、トルコはまるで星のように輝いている。これまで実現されてきた改革は、国の今日ではなく未来を形作るためのものである。これを支える重要な支えが新憲法の準備であり、EU加盟は引き続き優先事項の一つである。」

(2) エルドアン首相：「(2012年は)憲法の根本的改革とともに、軍が制するシステムにかたをつけ、国民民主権をさらに強化した。トルコ国民が心に抱く「強大で理想的なトルコ」に到達するためにはやるべき多くのことがある。全社会を包み込むような民主主義化、公正さ、基本的人権、自由の分野において一層前進した水準を反映する新憲法を、国民のために創り上げる努力をしていく。」

(3) クルチダルオール CHP 党首：「2012年は、AKP 政権による値上げ政策、圧政、監獄政策により、不公平、法の欠如と貧困に満ちた年であったが、ここから抜け出して2013年を迎えたい。」（1月1日付H紙）

●2013年に向けて②【参考論調：新大統領制】

(1)2013年は、新大統領制とエルドアン首相の政治的将来が間接的に議論される年となろう。著名な世論調査人のアリ・チャルクオール氏は、「大統領制に関してはリスクがあるから、大統領は国会で再選されるべきである」とする。トルコは、大統領公選がこの国の政治的秩序にとって何を意味するのかを議論すべきであって、多くの分析者は、公選の大統領は首相と緊張関係を有することになる、とみる。

(2)AKPは2013年中に新大統領制の修正案を推進しようと

しているが、AKP の国会議員の多くはこの新大統領制に反対。2011 年と 2012 年の党大会の際に、骨のある議員の多くは党から追い出されたが、新大統領制支持に投票するのに気がすまない人々が結構いる。

(3) チャルクオール氏は、政権が新大統領制の推進のみに力を入れることを懸念し、クルド問題や新憲法、その他の契機課題がおしなべて 2015 年に延期されるとみる。(1 月 4 日付、Suat Kiniklioglu 氏、TZ 紙)

●PKK を巡る動き：「イムラル・プロセス」の流れ

(1) オジャラン元 PKK 首領とのイムラル島における面会関連

3 日、アフメット・トゥルク国会議員（無所属）兼 DTK（民主主義社会評議会）会長とアイラ・アカット同議員は、MIT（国家諜報機関）の調整によりイムラル島においてオジャランと面会。ここ数週間エルドアン首相が、政府関係者が PKK の武力放棄に関してオジャランと面会していることを発表した後、ハカン・フィダン MIT 長官はイムラル島でオジャランと面会。PKK の武力放棄に関して、オジャランは、両議員との面会を希望、今回の面会となった。面会の内容は未発表。トゥルク議員は当時 DEP 党首であった 1993 年 6 月 8 日にレバノンに亡命中であったオジャランと会って以来、20 年ぶり。(1 月 3、4 日付 M 紙、HT 紙)

(2) 両議員は、イムラル島でのオジャランとの面会内容について発表。面会でオジャランは、(i) PKK 武力放棄のために前向きな貢献すべく自分は準備し、(ii) 国家を信頼しており、(iii) 政府、MIT、ヨーロッパ、北イラクのカンディルの PKK、BDP や DTK 等と今後面会するために自分が置かれた条件を変更する必要がある、そうすれば自分はよりよい役割を果たすことが可能とした。(1 月 8 日付 M 紙)

(3) 前回イムラル島を訪問した両議員に加えて、セラハッティン・デミルタシュ BDP 党首及びクシャナク議員 2 名、合計 4 名が 1 月 13 日（日）にイムラル島のオジャランと面会予定。(1 月 9 日付 HT 紙、YS 紙)

(4) 6 日、エルドアン首相は、PKK に武力放棄を巡り、(i) クルチダルオール CHP 党首は支援の用意があると発言したのに対し、野党の助けは不要、(ii) AKP 政権の間は、オジャラン PKK 元首領の恩赦は決してあり得ない、(iii) (イムラル島での政府関係者とオジャランとの面会について) 共有不能な情報もあるが提供可能な情報は全て提供している、(vi) 社会市民組織やメディア等の支援があれば成功する、と発言。(1 月 7 日付 HT 紙)

(5) ウミット・ボイネル TUSIAD（トルコ産業実業家協会）会長は、政府と PKK 関連プロセスに関して、情報の透明性が重要だと説き、透明性のある情報が共有されるのであれば、NGO 等や世論も支援しやすくなるとツイッター上で発言。(1 月 7 日付 HT 紙)

(6) 昨年 PKK/BDP メンバーらによるハンガーストライキの終了直後、MIT（国家諜報機関）の調整により、政治家や NGO 活動家らからなる派遣団がカンディルに赴き、ムラット・カラユラン PKK リーダーと面会していたことが判明。PKK 側は状況改善とオジャランの立場強化のために、トルコでの武力活動を停止させた。(1 月 7 日付 HT 紙)

(7) アイセル・トゥールック国会議員兼 DTK（民主主義社会評議会）共同議長は、今回の一連の「イムラル・プロセス」に関し、真の対話者はやはりオジャランであり、今後はカンディルの PKK もプロセスに含まれていく必要がある、そのためにはオジャランがカンディルの PKK と直接話

せるような条件の設定が必要とした。(1 月 7 日付 HT 紙)

(8) ヤルチュン・アクドアン国会議員（AKP）兼首相政治顧問長は、ムラット・カラユラン PKK リーダーが PKK の武力放棄に関するオジャランの意志に反対することによりオジャランに力を誇示している、と指摘。(1 月 7 日 T 紙)

(9) 2010 年 9 月 12 日の PKK 停戦合意の仲介者だったイルハーミ・ウシュック氏は、オジャラン自身は武力による闘いは解決ではないとの考えていることから、2013 年末までに PKK の武力放棄はあり得ると発言。(1 月 8 日付 M 紙)

(10) パフチェリ MHP 党首は、AKP は国を分離させようとしており、PKK が AKP に勝利したと政府を厳しく批判。(1 月 9 日付 H 紙)

(11) ギュレン運動指導者のフェトゥッラー・ギュレン氏は、herkul.org の HP 上においては「平和は常に良いもの」であるとして政府とオジャランの面会を支持。(1 月 9 日付 HT 紙)

(12) ジャニス・ピョーン・カナヴィエル駐トルコ・ノルウェー大使は、以前のオスロ・プロセスのようにノルウェー政府が会合を主催する用意があると提案。(1 月 9 日付 H 紙)

(13) 【参考論調その 1：CHP 党首の見方】

政府関係者が、PKK の武力放棄を目的としてイムラル島において終身刑服役中のオジャラン元 PKK 首領と面会を続けているとしたことから、議論が巻き起こっている。クルチダルオール野党 CHP 党首は、(i) AKP 政権の PKK に関する姿勢は一貫しておらず、(ii) 今後連続する選挙活動、PKK に対する無条件武力放棄の要請目あてなどではないことをはっきりさせるべきであって、(iii) 政府とオジャランとの面会等に関する一連の情報を国民に開示することが必要と発言。(1 月 3 日付 Fikret Bila 氏、M 紙)

(14) フランスとノルウェー、PKK 問題で支援表明

MIT とオジャランの間の合意内容にある「海外」項目の中で、PKK 幹部が望むヨーロッパ諸国に行き、必要ならばトルコ政府が経済的支援を行うことになっている。PKK が連絡をとったフランス及びノルウェーは、PKK 幹部を受け入れ可能と発表。(1 月 10 日付 HT 紙)

(15) EU 議会報告：クルド問題解決のためには新憲法

EU 議会によるトルコ報告書案を発表したオーメン・ルジテン氏（オランダ人報告者）は、「新憲法が今年の最初の時期に準備されることを期待。2000 万人のクルド系国民の諸問題の解決なしに、国は民主的であり得ない。新憲法は、この諸問題解決のために重要な機会」だとした。(1 月 10 日付 H 紙)

(16) シリアで捕虜交換

9 日、トルコとカタールの仲介で、シリアのダマスカスで大規模な捕虜交換が行われ、イラン人 48 名に対し、拘留中のシリア人 2130 名（トルコ人 4 名含む）が釈放された。人道支援財団（IHH）ビュレント・ユルドゥルム会長が述べた。トルコ人らが拘束されていた理由は不明。解放されたイラン人は、イラン政府からは巡礼に行く途中の文民だとしていた。(1 月 10 日付 H 紙)

(17) 【参考論調その 2：PKK は武力放棄が可能か？】

(i) AKP 政権や MIT に近い関係の新聞記事を読むと平和的な解決が可能だとも思えるが、本当に PKK に武力放棄させることは可能だろうか。PKK に武器を放棄させるには沢山の障害がある。

・まず、PKK にとって武器放棄とは降伏を意味し、PKK のポリシーに反するものであり、オジャランと武器放棄の可

能性を議論する心の準備も出来ていない。トルコのメディアが言っていることは単なる憶測にすぎない。

・さらに、PKK は国境を越えた組織である。PKK の武力放棄は、PKK のために闘うトルコのクルド人以外にとり大問題となる。PKK は、シリア北部に新しく出来るであろう PKK 自治政府を保護するためにシリアの PKK メンバーを送りこむ必要が出てくるかもしれない、イランの PKK メンバーをどう扱うのだろうか。オジャランが受け入れれば、彼らはそれを受け入れるのだろうか。

・さらに悪いことに、オジャランは未だ影響力を有するリーダーであり、時折、直接 PKK をまとめてきた。他方、PKK は、オジャランが単に象徴に過ぎない幹部委員会によって運営されていることからオジャランが幹部委員会に武力放棄を受け入れさせることは容易ではない。さらに、幹部委員会は、オジャラン個人に属さない財産を所有していることから、服役中の元首領が幹部委員会を説得できる可能性はさらに低い。

(ii) 第二に、PKK は常に大きな危機の際に裨益してきた組織である。例えば、1991 年、人々が理想主義的なマルクス主義者たちの崩壊を期待していた時、PKK は逆に武器能力を拡大させた。大方の予想とは異なり、PKK は 1990 年代に一層強大になり 1999 年にオジャラン元首領が逮捕された際にも生き残り、米国によるイラク侵攻直後も闘いを続行。さらに重要なことは、AKP 政権が PKK との交渉を再開したことから、PKK の立場は以前よりも強大になった。シリアが不安定な状況にある現在、PKK にとっては将来について交渉する最善の時である。イラクのクルド地域や今後のイランの状況を考えても、PKK が停戦する可能性は低く、PKK の武力放棄など忘れる方がよい。

(iii) PKK が武力放棄に合意することがあるとしたら、それは唯一、トルコが、PKK を北シリアに再誘導し PKK を正統な勢力として認知するという条件の下のみだろう。多くの PKK メンバーはこれを敗北として受け止めるであろうが、オジャランと PKK リーダーは長期的観点から良い機会と捉えるだろう。こうした取引なしに PKK は武力放棄をしないだろう。仮にオジャラン・PKK と MIT の間で何らかの取引があるとすれば、シリアに関する取引のみが可能だろう。(1月3日付、Emre Uslu 氏、TZ 紙)

(18) 【参考論調その 3：各政党の見方】

8 日の党集会においてデミルタシュ BDP 党首は、AKP 政権の過去の失敗を喚起し、クルド人たちが AKP 政権に対して抱いている不信感に言及し、AKP が PKK との和平プロセスを単に 2014 年から始まる選挙の環境整備のために利用しようとしているだけではないかとの懸念を表明。PKK との和平プロセスは、オジャランと PKK の交渉過程は憲法起草作業とトルコの EU 加盟プロセスを同時に進めるべきである。さもなければ、こうした懸念が当たることになる。(1月9日付 Serkan Demirtas 氏、HDN 紙)

(19) 【参考論調その 4：新プロセスの結果は 5 月に判明】

(1) クルド問題解決と PKK の精算については、アンカラとイムラル島で包括的な作業が進められている。しかし、この新プロセスは 5 月に春が来れば解決が導き出されているかが判明する。その 5 月までに憲法と法律が急速に改正されるだろう。

(2) 新プロセスを「協同解決プロセス」と定義したい理由として、オジャランは国家に対してシリアにおける協力を提案しており、シリアにおける PKK 系組織 PYD に対して「他勢力をつぶすために必要であれば武力を用いて、アラ

ブ人のためにエネルギーを用いなさい」とのメッセージを送っている。また、新プロセスに働く 3 つの力とは、(i) オジャランが民主的自治をあきらめること、(ii) 別国家構想はないとの確証、(iii) シリアにおける協力提案である。

(1月9日付 Abdulkadir Selvi 氏、Yeni Safak 紙)

(20) 【参考論調その 5：和平プロセスにより恩赦か】

以前のオスロ・プロセスの議題は次のとおり。(i) オジャランにより提示されたのは、(ア) 永久的な解決のためには憲法と法律に関する全作業が完了する必要性、(イ) 「トルコにおける主要な社会問題の民主的解決の草案」、「トルコにおける国家と社会の関係間における公平な平和の principles 草案」、「クルド問題の民主的解決及び対等な平和のための行動計画の草案」を含む交渉とすること、また (ii) 憲法委員会や和平委員会、事実公正委員会のための名称交渉、(iii) PKK を代表する人物 2 名によるオジャラン訪問、(iv) 報道メンバーへの圧力停止及び政治的・法的クルド系代表者らの釈放、(v) クルディスタン共同体同盟 (KCK) 捜査の逮捕者の釈放、(vi) クルド問題の永久的解決のために紛争停止、(vii) 軍事的・政治的・外交的オペレーションの終結及び双方の全武力行動を停止する必要性。(1月7日付 Göksel Bozkurt 氏、HDN 紙)

(21) 【参考論調その 6：PKK との対話には希望と慎重さが必要】

この政府と PKK の新しい交渉は、PKK が一枚岩なのか、あるいは内部に極めて異なる目的を持つ派閥があるかどうかを示すリトマス試験紙となるだろう。さらに PKK の傘下で独自に活動していると思われる諸々のテロ組織が別国家建設を追求しているのではないかという疑問も本当かどうか分かるだろう。例えば、イランとシリアに支援されたテロ組織がオジャランとの取引によって、この取引にどれだけ忠実でいるのかも疑問である。新たな対話プロセスを通じた進展を待って初めて、答えがでるであろうし、希望と慎重さの両方をもっていないといけな。(1月7日付 Bülent Kenes 氏、TZ 紙)

(22) 【参考論調その 7：オジャランとの交渉再開】

穏健派のクルド系政治家は、武闘派のクルド政治家に抵抗するためにはオジャランのカリスマ性を必要とした結果、オジャランが再びリーダーシップをとることとなった。2011年7月のシルヴァン攻撃以降排除されていたオジャランが再び表舞台に出ることによって穏健派のクルド系政治家は強力となり、2012年のハンガーストライキでも、オジャランが実質的に異議なしにクルド政治のリーダーであるという結果となった。エルドアン首相がイムラル島での面会について公表して以来かなりの時間が経過したが、クルチダルオール CHP 党首からの明白な支持は別にしても、強い反対の声は挙がっていない。国民は、ひそやかに政府とオジャランの対話を支持している。(1月8日付 Mütazerer Türkönes 氏、TZ 紙)

(23) 【参考論調その 8：トルコ外務省支援による PKK との対話】

(1) トルコ外務省はクルド問題解決に向けて、MIT を通じた PKK との対話再開のために大きな役割を果たしている。外務省の MIT への支援経路は 2 つあり、第一に同省情報・安全保障担当総局及びトゥンチ・ウードル大使を局長とするテロ対策総局、第二に国家諜報機関が再編成され、2010年5月にハカン・フィダグ氏が長官に就任し、アブドゥラフマン・ビルギチ元在京トルコ大使及びイスマイル・ハック・ムサ前ベルギー大使という外交官 2 名を次官に採

用し、PKK の内外組織に関連して外務省との連係面で静かに重要な役割を果たしている。

(2) PKK との新たな対話プロセスにかかる、政府の新たなアプローチには二つの側面がある。第1の側面は、2009～2011年の間に行われた第1ラウンドの面会失敗に対するエルドアン首相の失望である。政府は2011年7月のPKKによるスィルヴァン攻撃によって対話を中止した。エルドアン首相は今回、イムラル島にハカン長官を直接派遣することで真の主導権を握ろうと試みている。実際、米国からイラク、イランまで、外国に絡む全局面は外務省が当たっている。第2の側面は、これまでのアプローチが安全保障の面であったのを、政府は今回は政治的・外交的な面から解決法を模索していることである。MITや軍、警察ではなく、外務省がクルド問題について新たに主導権を握るべく貢献しており、これはテロ問題とクルド問題の終結に向けた政治的な雰囲気と期待感を反映している。(1月9日付 Murat Yetkin 氏、HDN 紙)

●大統領恩赦、過去5年で30件

過去に行われた大統領恩赦の数について、BDP 議員が書面にて法務大臣に質問した結果、前セゼル大統領時代(2000～2007年)に259件、ギュル現大統領の任期中(2007～2012年)では30件の恩赦があると回答。健康問題上の理由による恩赦が多い。

●第5回大使会議の開催

3日、アンカラにて約200カ国近い大使を召集した第5回大使会議が開催。ギュル大統領は、トルコが帝国主義的夢を抱いているとの評価は望むところではないと発言。また、ハカン・フィダン MIT 長官が大使向けの「諜報情報」ブリーフィングにおいて、PKK との闘争、オジャラン元 PKK 首領との面会、イスラエルとパレスチナの停戦等における MIT の役割について説明し、オジャランは PKK にとって未だに崇拜される重要な人物だとした。(1月4日付 HT 紙)

●フェトウッラー・ギュレン氏の生活費

CNN トルコが番組中に、ギュレン氏の生活費に関する質問をしたことを受けて、同氏より弁護士を通じて回答があった。

【回答】ギュレン氏は、米国ペンシルヴァニアで慎ましい生活を送っており、小さな部屋に居住。同氏は糖尿病を患っており、食生活のほとんどはヨーグルトとスープによる。こうした人間の生活費がどれだけかかるものだろうか。同氏には60冊以上の著作と10以上の演説集テープがあり、著作権料で生活費をまかなっている。著作権料の残りは、教育サービス、及び支援キャンペーン等に回している。(1月3日付 M 紙)

●トルコ、欧州人権裁判所の裁判数で二番目

欧州人権規約がまとめた情報では、2012年中、トルコは暴力に関する裁判が2番目に多い国となった(1万8000件、2011年は1万5950件)。一番目に多いのはロシア(3万件)。3番目以降はイタリア、ウクライナ、セルビア、ルーマニア、ブルガリア、モルドヴァ、ポーランド、英国と続く。2012年に欧州人権裁判所が取り扱った裁判の22%をロシアが、13%をトルコが占める。1950年に欧州人権規約は起草され、トルコは署名を終えているが、条約中のいくつかの議定書を未だ批准していない。(1月4日付 TZ 紙)

●トルコ、スウェーデン、ブラジルの新メカニズム

トルコ、スウェーデン、ブラジルは、テロ、貧困、気候変

動、インターネットの自由、核軍縮等の国際問題解決を模索するため、平和構築のための三者連帯メカニズムを立ち上げた。昨年9月の国連総会における第一回会合を受けて、5日、イズミルで開催された第5回大使会議の際に、ダーヴトオール外相、ビルト・スウェーデン外相、パトリオタ・ブラジル外相が会談。今後は三国政府関係者が定期的に会合の場を持ち、意見交換を行う。(1月7日付 HDN 紙)

●トルコ、一人当たり年間芸術文化予算10ユーロ

イスタンブール文化芸術財団(IKSV)の報告書によると、2010年のトルコの一人当たりの文化予算支出は10ユーロであり、文化的活動・行事を支援する緊急的対策が必要とされている。先進国における国家収入に対する文化予算の割合は、先進国では0.3～0.5%、トルコは0.1%。(12月27日付、HDN 紙)

Direct government spending on Culture in some cities in 2010

country	city	culture spending per capita
Spain	Barcelona	97
Italy	Venice	99
Germany	Essen	142
Germany	Berlin	165
France	Lyon	212
United Kingdom	Liverpool	600
Switzerland	Geneva	745
Luxemburg	Luxemburg	748
Turkey	Istanbul	20
Brasil	Rio	12

Source:IKSV

●アルタン氏(元タラフ紙総編集長)の訴え、不起訴に

昨年9月6日付イェニ・アキット紙に掲載された「アルタン家はPKKに奉仕」と題する記事を、アルタン元タラフ紙総編集長が訴えていた事件で、検察はアキット紙の記事は表現の自由内に留まるものとして不起訴決定。アルタン氏の弁護士は、控訴予定。(1月9日付 T 紙)

●カマン考古学博物館、日本人観光客に人気

日本政府の援助によりクルシェヒルに2010年に開館したカレホユック考古学博物館は、その独特な建築と展示品で有名であり、現在までに約3万人が訪れたが、そのうちの多くは日本人観光客である。カレホユックの発掘作業は1986年以来、日本人考古学者により継続されており、同地域には博物館の他に日本庭園や考古学研究所もある。(1月8日付 HD 紙)

●トルコ外相、エーゲ海天然資源発掘でギリシャへ警告

ダーヴトオール外相は、エーゲ海の係争地域における天然資源発掘調査計画について、ギリシャ政府が同計画を一方的に進めることのないように警告した。次回の高級戦略的パートナーシップ評議会は3月に開催予定であり、トルコとギリシャの関係は緊密になってきており、重要なのは隣国の両国同士が足並みを揃えることだと発言。(1月8日付 HD 紙)

【要人の訪問日程】

1. エルドアン首相、ガボン、ニジェール、セネガル訪問へ

1月6日夕、エルドアン首相はガボンを訪問し、その後、ニジェール、セネガルを訪問予定。

トルコは、過去3年間でアフリカの大使館を3公館から31公館へ増設、近将来には34公館まで増設の予定。

(1月7日付HT紙、Art Haber インターネット版)

【シリア情勢関連】

(1) シリア避難民、イスタンブールへ

3カ月前に、シリア人女性13名は35人の子ども共にシリアのアレッポからトルコに避難し、現在、大イスタンブール市ファーティフ市で生活を開始。当初は他国の避難民キャンプに行く予定であったが、入国を拒否された。女性たちの配偶者は、死亡したかシリアで闘争中。女性たちは、幼い子どもがいることから、寒く、泥にまみれた貧しい避難民キャンプの環境に耐えられず、現在は月家賃200TLを支払うため、清掃等の仕事を見つけては働きに出るが、常に仕事があるわけではないと訴える。他方、隣近所の人々は避難民を若干非難の目で見ており、「避難民たちは物乞いで生計を立てようとしており、子どもたちは日中路上にいる。我々の不満を聞こうとする役人もいない」とした。

トルコはシリアで紛争が始まった2011年3月以来、14万3000人のシリア避難民が流入し、4万277人はシリアに帰還したとしている。(1月4日付TZ紙)

(2) トルコへのシリア人避難民数：15万2051名(1月8日現在)(トルコ首相府緊急災害対応総局AFADのウェブサイト)

(3) WFP スポークスマンの発表では、WFPの食料支援物資として、シリア赤月社から支援要請のあったシリア避難民250万人中、これまで150万人分しか賄えておらず、シリアのタルトゥス港を貨物運搬に使えないのがその理由だとした。(1月9日付T紙)

2. 軍事

●パトリオット配備

《ドイツ軍》

NATO軍によるトルコへのパトリオット配備に関し、ドイツ海軍艦隊報道官によると、ドイツからのパトリオットミサイル2式は、8日夜ドイツを出発。21日にトルコ南東部イスタンブール港に到着予定。350名のドイツ兵も派遣される。

(1月9日付C紙インターネット版)

《米軍》

3日、米国のパトリオットミサイルは、トルコ南東部ガーズィアンテップに27名の米兵士とともに到着。(1月3日付AA)

約400名の兵士が米空軍により空輸予定、他の装備も今月中にトルコ到着予定。(1月5日付C紙インターネット版)

《オランダ軍》

8日、オランダ軍の先遣隊30名がオランダを出発し、アダナに到着。21日には同軍兵士270名がアダナへ到着、22日にはパトリオットミサイル2式が配備予定。(1月9日付HD紙1面)

《その他》

トルコ、オランダ、米国、ドイツの軍幹部はブリュッセルで会合し、今般のパトリオット配備に必要な予算を分担す

ることで合意。合意された方針は、トルコの負担は少なく、供給国側が多く負担するというもの。NATO筋によると、オランダが4,200万ユーロ、ドイツが2,500万ユーロを負担。(1月9日付HD紙4面)

【参考：パトリオットの配備場所(NATO発表)】

ドイツ保有パトリオット：カフラマンマラシュ

米国保有パトリオット：ガーズィアンテップ

オランダ保有パトリオット：アダナ

【参考：パトリオット配備に関するイラン政府見解】

イラン外務省 Ramin Mehmanparast 報道官発言：

パトリオットミサイルのトルコへの配備目的は、イスラエルをイランの脅威から保護すること。トルコ当局が、イスラム圏を攻撃するためにトルコ空域を使用する許可を出すことはないとしている。また、今回設置されるパトリオットミサイルは、トルコ当局の指揮下にない。(1月7日付HD紙インターネット版)

●CHPがマラティアのレーダー基地について議会で議論を要求

野党第1党のCHPは、3日、トルコ南東部マラティアのNATO軍特殊早期警戒レーダー基地について議会で議論を要求。2011年、トルコ政府は同レーダー基地を米軍が設置することに同意、同基地は、昨年より稼働中。CHPは、同レーダー基地設置は議会の承認を得ておらず、トルコを守るためではなくイスラエルを守るために稼働しており、パトリオットの配備も同レーダー基地を守るためであり、議会はこの問題を討議すべきと主張。(1月4日付HD紙4面)

●OdaTV事件で拘束されていたジャーナリストが刑務所から釈放

エルゲネコン裁判の関連事件として現在裁判中のOdaTV事件容疑者で2年近く拘束されていたジャーナリストのSoner Yalcinが、海外渡航不可・毎週警察出頭の条件付で刑務所から釈放。(12月28日付H紙29面)

【参考：OdaTV事件】

2011年2月、民間放送会社OdaTV事務所を警察が捜索、反政府を宣伝するビデオや政府の秘匿資料を発見したとされる事件で、関連するジャーナリスト等が拘束された。OdaTV側は、秘匿資料等は保持していなかったと主張。

【参考：エルゲネコン】

政府転覆計画または裁判の名称で、2003年～2004年の間に政府転覆計画に関係したとされる軍人、警察官、新聞記者、大学教授、野党政治家等が裁判中。「エルゲネコン」とは、次に打って出るために中央アジアのトルコ系民族が一時期退避した伝説の谷の名称。

●トルコ製無人偵察機

トルコ国防調達庁(Defense Procurement Agency)とTusas Engine Industries(TEI)は、12月27日、トルコ製無人偵察機(ANKAと命名：不死鳥の意)用エンジンの開発と製造をTEIが実施することで合意。同無人偵察機は、高度10,000フィートで24時間可動。トルコ航空工業(TAI)は、数種の試作機をTEIとは別のエンジンにて製造済みで、9月のテストフライトでは失敗したものの、他のテストフライトは成功。防衛産業常務会(常務会メンバー：エルドアン首相、ユルマズ国防大臣、トルコ軍オゼル参謀総長含む)は、今年初め、10機のANKAを購入することを決定。TAIが製造する以前は、PKK対策のため、米国とイスラエルから無人偵察機を購入。現在は、イスラエル製無人偵察機Heronを運用。(12月28日付HD紙10面)

●米国からのフリゲート艦購入

米国議会における“財政の崖”問題に関連し、外国への艦船譲渡を承認する法案が、下院では承認されたものの上院では後回しにされ、結果、不成立となり、トルコと同フリゲート艦2艦購入は不透明となった。(1月4日付HD紙10面)

●ロシア艦船がダーダネルス海峡を通峡しシリアへ

ロシアの通信社RIA Novostiによると、ロシア艦船2艦(上陸用舟艇 Nikolai Filchenkov と Azov) がロシア黒海沿岸の海軍基地ノヴォロシスクを出港、12月27日トルコ西部ダーダネルス海峡を通峡、タルトゥス(シリア西部地中海沿岸の港)へ向かった。両艦は、ロシア黒海艦隊所属で、シリアのロシア人保護のために、海軍歩兵部隊が乗艦。ロシア当局は、今週始め、水陸両用艦 Nikolai Filchenkov がタルトゥスでロシア基地を守るために、ロシアから出港準備中という報道を否定したが、シリアでロシア人が避難するための非常事態計画を検討していることを明かしている。トルコのジハン通信社は、両艦がシリアから避難する可能性のあるロシア人のために、東地中海に派遣されたと報道。(12月28日付Z紙4面)

●シリア反政府軍トルコ国内で会合

3日、シリア反政府軍代表者及び前線指揮官が、トルコ南東部ガーズィアンテップに入り、21ヶ月間にわたって直面している問題と経験を話し合った。シリア国内のオピニオンリーダーを含むシリア反政府軍メンバーは、ガーズィアンテップの市民組織事務所で会合し、アサド政権との戦いの困難を共有。数名のトルコ市民組織メンバー及び政府代表が報道陣に公開された会議に出席した。今回の会合を調整したガーズィアンテップの Bulbulzade 教育連帯財団 Turgay Aldemir 代表は、「多くの人がシリアでの対立について話し合った。我々は、前線で奮闘する戦闘員から直接話しを聞く機会を望んでおり、困難な闘いについて聞くことができた。我々は、異なるシリア国内グループとの結束強化のために、定期的な会合の開催を継続する。」と述べた。

また、シリア反政府メンバーは、「我々もシリア国民の援助を得るためにここに存在。シリアとトルコの協力関係は素晴らしく、トルコに大変感謝。トルコはシリア避難民に解決策を与えている。」と述べた。

会合に参加したガーズィアンテップ県シェヒトカムル市ルドヴァン・フェディルオール市長は、トルコへのシリア避難の全ての要求に対応していると主張した。

一方、アフメット・ウゼル・ガーズィアンテップ AKP 県代表は、トルコ国民のシリアに対する懸念と現在進行中お惨状について言及し、以下のように述べた。「我々はシリアから来た全ての人を知ることができないが、彼らは援助が必要。我々は、必要なところを支援せねばならず、援助が必要な者に届くように細心の注意を払わねばならない。シリア体制はグループが「一つの拳」のようにまとまるために、AKP ガーズィアンテップの県支部は、現在事務所設置場所を検討中。」

(1月4日付Z紙4面)

●トルコ軍離職者増

イスメット・ユルマ国防大臣は、最近5年間の軍からの離職者数(定年退職含む)を発表。

士官：5,067名

下士官：12,274名(注：いわゆるたたき上げの曹クラス含む)

兵卒：7,769名

(1月7日付H紙24面)

●シリア軍人からトルコへ亡命

6日、10名シリア軍人10名(大佐3名、少佐3名、大尉4名)、警察官1名がトルコ側避難所へ亡命。(1月7日付AA)

●イエメンへの武器密輸

11月にイエメン当局がトルコ発の船荷からけん銃3000丁を発見した事件について、トルコ当局は以下を発表。

- ・米国のけん銃を模造したもので、輸出の際に何ら資料が示されていない。

- ・船はトルコ南部メルシン港で税関の輸出手続きを実施。

- ・トルコ税関当局は、同船荷はビスケット等その他食料との申告を受ける。

- ・トルコ税関及び運輸省は、イエメン当局の事件発表により調査を開始。

- ・トルコからイエメンへの輸出は2012年で約500万ドル、しかし密輸武器は相互の輸出入に影響を与えた。

また、トルコ外交筋は、イエメンは政治的移行を経験しており、2011年のエルドアン首相、2012年のダーヴトオール外相によるイエメン訪問の後に、他国がトルコと諸外国との関係を妨害する意図で実行した可能性があると述べた。(1月7日付HD紙1面)

●アレヴィー派会堂増加

6月、ベキル・ボズダー副首相は、AKP 政権以来、現在までアレヴィー派の(Gemevi:ジェムエヴィ)が329カ所に増加し、現政権下で最も礼拝所が増加したと述べた。

- ・1990年 106カ所

- ・1990年-2000年 163カ所

- ・2002年-現在 329カ所(1月8日付TZ紙インターネット版)

【参考：アレヴィー派】

イスラム教の4代目カリフ「アリー」を神とする宗教の派閥。トルコ東部一帯と西部の大都市に広く見られるが(シリアにも分布)、トルコ東部トゥンジェリ県にも多い。断食(ラマダン)や、モスクでの礼拝も実施しないなど、トルコの一般的なイスラム教徒と一線を画している。(小島剛一著「トルコのもう一つの顔」中公新書 から参照)

●トルコ初のヘリ空母建造へ

1月10日開催予定の国防工業会議において、トルコ初の空母(ヘリコプター搭載型)の建造について議論される予定。コチ、カルカンオール、カルカワンの各財閥グループが建造に参画。30億ドルの予算で、艦長220m、連続航行30日、統合打撃戦闘機(Joint Strike Fighter)の離発着可能、2機のLCAC(ホバークラフト)搭載、スペインの同型艦L-61を参考とする。(1月8日付TZ紙インターネット版)

●2月28日事件関与の元軍幹部逃亡

「2月28日クーデター」に関与したとされる元軍幹部4名が2013年1月第1週に発出された逮捕令状により拘束される予定であったが、自宅不在のため、検察は税関当局及び空港当局に対し、セダット・アリテュルク元大将、エルドアン・オズナル元少将、ジェヴァット・テメル・オズカイナック元大将、エセル・サハン元大佐の海外渡航禁止と拘束を指示。(1月7日付TZ紙5面)

1997年2月28日当時トルコ軍参謀総長であったイスマイル・ハック・カラダユ元大将は、クーデター参画容疑で拘束されていたが、9日カドキョイ警察署で、週1回の警察出頭、海外渡航禁止に同意する署名を行い釈放処分となっ

た。釈放の理由は、80歳という高齢、証拠不十分、クーデター計画に未署名。

【参考：2月28日事件】

1997年2月28日、政府に対し方針の変更を強制した武力を用いない軍介入事件。

【2月28日事件の経緯】

1995年	国会議員総選挙によりRP (AKPの前身の一部) が与党第1党に。
1996年	選挙結果にもかかわらず、大統領の命によりDYP (右翼政党)、ANAPの連立政権樹立。RPはこれを不服として憲法裁判所に提訴。RPの主張が認められ、1996年7月8日RP、DYPの連立政権樹立
1996年 9月2～7日	RPのエルバカン首相が最初の外遊として、エジプト、リビア、ナイジェリアを訪問。 リビアにてカダフィ大佐から、「トルコの将来はNATOと共にはない、クルド人を攻撃するのは奇妙である、イスラエルと親密にするのはおかしい」旨の発言に反論しなかったことから、トルコ国内メディアから強烈な批判をあげる。
10月3日	トルコ東部ススルックにて1台のメルセデスが通常の交通事故を起こし、3名死亡。同3名は、マフィア幹部、政治家、警察幹部であったが、首相がこの報道を否定。後に正しい報道であったことやマフィアと政治家の関係が暴かれる報道もあり、首相に再度批判が集中。
11月10日	カイセリ市のアタテュルク追悼式典で、カイセリ市長 (RP) がアタテュルクを非難し、イスラム教重視、政教分離不用を発言。不敬罪により懲役1年、42万トルコリラの罰金が科される。
1997年 1月11日	エルバカン首相、首相公邸にて、トルコ全土のイスラム教リーダーと公式の断食明けの食事を開催。
1月22日	イズミット県ギュルジュック地区にある海軍基地にてトルコがイスラム国家になってしまう懸念から会議を開催。
1月30日	アンカラ県シンジャン市にて同市市長がイラン大使を招待し、聖戦を題材とした演劇を鑑賞。
2月4日	同シンジャン市にて、軍が政府の決定なしに、20台の戦車と15台の装甲車で街頭を徘徊。
2月5日	大統領 (DYP) がエルバカン首相へ国民の不満が高まっている点について留意するよう要請。また、海軍司令官がトルコがイスラム教国家になることは、PKKの存在よりも危険であると発言。
2月11日	アンカラにて女性中心のイスラム教国家に向かう政治に対してデモ行動。
2月28日	軍の最高国防会議が9時間にわたり国防省内で開催。会議後以下の方針変更を政府へ伝達。①全ての宗教学校を統制下におき、管理すべき。②5年間の義務教育を8年間に延長。③全ての宗教コミュニティの活動停止、解散。④軍が反イスラム教にと報道するメディアに対し、同報道の停止
3月4日	首相は、上記4点の方針変更を約束した書面に署名を求められるも拒否。
3月13日	国民の強い非難と軍の圧力により、結果として上記書面に首相は署名。
5月21日	検察が高裁判所に対し、RPは憲法に違反しているとして提訴。
6月7日	トルコ軍参謀本部はトルコのイスラム系企業からの不買運動を展開。
6月10日	トルコ軍幹部が憲法裁判所裁判官と高等裁判所裁判官を国防省に呼び会合。
6月18日	エルバカン首相、国民の批判を考慮し、自ら辞任。

●軍がクーデター計画書類の存在を否定

1月7日、イスタンブール重罪第10法廷で実施されたバルヨズ裁判第2審検察側陳述で、政府転覆計画書のオリジナルは現在参謀本部が所持しているとしたのに対し、トルコ軍参謀本部は、1月8日公式ウェブサイトで、オリジナルは所持していないと発表。

検察側の罪状陳述によると、2003年当時の軍がAKPを政権の座から引きずり下ろすために、イスタンブールの二つの主要モスクの爆破、宗教過激派が偽装して軍事博物館の襲撃、トルコの航空機への攻撃によりギリシアとの緊張を

高める、という計画を樹てたとしている。(1月9日付HD紙1面)

イスメット・ユルマズ国防大臣は、参謀本部の発表と同様、現在の軍に政府転覆計画書のオリジナルは存在せず、過去の事件と現在の軍は当然ながら関連はないと述べた。

【参考：バルヨズ (スレッジハンマー：大金槌)】

2003年3月に軍が政府転覆を計画していたとされるクーデター作戦名または裁判の名称で、2010年1月20日のタラフ紙記事により検察が捜査を開始。2010年6月19日から第1審開始。現在関係した軍人が裁判中。2012年9月21日、365人中325名に有罪判決。

3. 経済

●【2012年経済の総括】

(1) この2年間、9.2%、8.5%と高成長してきたトルコ経済は、2012年3.0%にとどまる見込み。トルコ政府が経済にブレーキをかけた最大の理由は巨大な経常赤字 (2011年の経常赤字はGDP比10.1%) を押さえることであり、第二の理由はインフレ (2011年10.45%) の抑止。その結果、経常赤字の対GNP比が6.2%に減少、インフレも6.2%に減少したことから目標が達成したと言える。この他、2011年の成果として、「投資適格」に格付けが上昇したこと、輸出先がEU一辺倒から更に多面化できたこと。(12月31日付HT紙10面)

(2) 2012年の中央銀行のインフレ目標は5%台であったが、結果的に6.16%となったことから目標達成とはならなかった。しかし、懸念された7%を回避できたことは幸い。(1月4日付HT紙10面)

●第二原発、韓国後退する

ユルドゥズ・エネルギー大臣は、第二原発の候補について、「韓国はこの競争で少し遅れている。この競争から脱落しようとしている。」と述べた。(12月27日付M紙14面)

●4人家族の最低限の食費は985リラ

経済団体Turk-Isの調査によると、4人家族が健康的でバランスのとれた生活ができるための最低限の食費は月985リラ (約5万円@51円)、これに住居費、光熱費、移動費、教育費、医療費を加えた最低限の生活費は3208.48リラ (約16.4万円@51円)。(12月27日付M紙14面)

●高速鉄道、更に延長へ

スレイマン・カラマン・トルコ国鉄 (TCDD) 総裁は、高速鉄道の行き先として、現在のアンカラ、イスタンブール、イズミル、ブルサの4都市の他、2016年までに更に15都市を加えると述べた。(12月27日付TD紙11面)

●伝統的農家の苦しみ

トルコの農産品輸出は好調で、2009年以降世界第6位、欧州地域で第1位。しかし、トルコ政府の農業振興策は大規模農家に有利だが、中小・零細農家は補助金の恩恵を受けることが難しい。トルコでは家畜が5頭未満の零細農家が全農家の70%を占めているが、農業分野で民営化が進められるに従い、安価な国営農産品加工工場が次々と閉鎖されてきたことも零細農家の経営を苦しめている。(12月27日付TZ紙7面)

●アタテュルク国際空港利用者、前年度比20%増

1～11月のアタテュルク国際空港利用者数は、4145万4675人と前年比20%増を記録。うち、国際線利用者数は2735万4223人 (同24%増)、国内線利用者数は1410万452人

(同 14%増)。(12月28日付M紙12面)

●イスタンブール証券取引所の証券指数、1年で53%増

イスタンブール証券取引所における証券指数は、昨年12月30日に5万1266だったものが本年12月27日に7万8695と、この1年で53%増を記録。(12月28日付HT紙9面)

●2013年の最低賃金が発表

最低賃金確定委員会は4時間にわたる会合の結果、2013年の最低賃金を決定、ファルク労働大臣が発表した。2013年前半の最低賃金手取り額は774.09リラ(4.1%増)、同年後半は804.70リラ(4.4%増)。(12月28日付HT紙14面)

●第三大橋のサイト調査の結果は肯定的

第三大橋の建設予定地で行われた地質調査の結果、土地は予想以上に安定的であることが判明。具体的な橋脚場所は複数箇所でのドリル調査の結果決定される。大橋へのアクセス用道路等のための調査も間もなく終了予定。(12月28日付TZ紙3面)

●集合住宅管理公社による本年の建設総額は90億リラ

2012年に集合住宅管理公社(TOKI)は4万4000棟を建設。金額で90億リラ相当。主な成果としては、学校95カ所、スポーツセンター3カ所、商業施設27カ所、宗教施設60カ所、病院35カ所など。(12月28日付TD紙11面)

●初のトルコ国産車を開発か

トヨタのディストリビューターの子会社であるDMAデリンデレ・モーター社は、トルコ初のハイブリッド国産車を開発しつつあると発表。同社は、トヨタとの合意によりボディーパーツを日本からの生産者から得る一方、GM傘下のレミー社からエンジン部分の提供を受ける予定。(12月28日付TZ紙7面)

●ブリサ、5億ドルの投資

ハカン・バイマン・ブリサ社長は同社の生産が2014年末にフル稼働となることから、5億ドルの投資により第二の工場を建設することを検討中であると述べた。(12月31日付H紙10面)

●トルコは2060年までの50年間で平均2.9%の成長

OECDは、トルコは2011年より2060年までの50年間で平均2.9%の成長を達成できると推定。ちなみに、成長率1位はインドの5.1%、2位はインドネシアの4.1%。(12月31日付HT紙10面)

●2012年、映画界は4330万枚のチケットを販売

昨年1年間、トルコ全土で2200カ所ある映画館で493本の映画が上映され、4330万枚のチケット、4億1540万6000リラを売り上げた。最も観客を動員した映画は「Fatih1453」(注:メフメット2世によるイスタンブール征服を題材にした映画)で、トルコ映画史上最大の600万人が視聴。(1月4日付H紙15面)

●UAEとの間で褐炭炭田運営に係る合意に署名

3日、トルコとUAEのエネルギー大臣間で、アフシン・エルビスタン(トルコ南部カラマンマラシュ県)の褐炭炭田運営に係る合意が署名された。100~120億ドルの投資により、年間8500万トンの褐炭採掘、450億kWhの発電を見込む。(1月4日付M紙11面)

●フィアット、自動車生産を縮小

トファッシュ(伊フィアット社自動車生産企業)は、欧州での需要減退に伴い、工場生産を2シフト制に減少すると共に、労働者800人と雇用契約を更新しないことにしたと発表。他方、ルノーやフォードでは生産ライン縮小や従業員解雇の話は出ていない。(1月4日付TD紙10面)

●2012年の企業買収は280億ドル

調査会社デロイトによると、トルコで2012年に行われた企業買収(M&A)の総額は280億ドルと2007~2008年の金融危機後最高を記録。トルコ人投資家と外国人投資家による買収額は、それぞれ140件150億ドル、119件130億ドルとほぼ同額。トルコ人投資家はエネルギー、農業、インターネット等の分野に、外国人投資家はサービス業、金融、メディアの分野が多い。(1月4日付TD紙10面)

●臓器移植センター設立に関する入札

保健省は、アンカラ、イスタンブール、イズミルで腎臓および肝臓の移植センター設置許可を与えるために入札を予定。上記3都市に腎臓移植センター7カ所、肝臓移植センター4カ所の許可が与えられる。関係者の間では、落札額は200万ドル程度になると予想されている。(1月4日付HT紙)

●29の大都市のうち12都市で住宅間接税18%が適用されず

財務省が準備している新住宅税(間接税)は、平米当たり500リラ未満の場合は1%、500以上1000リラ未満の場合8%、1000リラ以上の場合18%と税率が3段階変化する。同法はトルコの29の大都市で適用されるが、このうち12都市では住居の値段の関係上18%が全く適用されず、更に4都市(サカリヤ、コンヤ、マルディン、エルズルム)では18%どころか8%も適用されない見込みであることが判明。(1月4日付H紙10面)

●CNR見本市センター、本年は50以上のイベントを予定

アタテュルク空港に隣接するCNR見本市センターは、昨年の倍以上となる50以上のイベントを本年予定している。本年初の試みとなるイベントとしては、健康、都市開発、反テロにかかる見本市。(1月6日付H紙15面)

●2012年の証券取引所への外国資本流入が史上最高

中央銀行によると、2012年に株式および国債取引のため証券取引所へ流入した外国資本の総額は326億6900万ドル(株式59億9700万ドル、国債260億7200万ドル)で史上最高を記録。(1月7日付HT紙10面)

●公務員の最低給与が決定

公務員の最低月額給与が、昨年12月の1755リラから本年1月より1818リラに改変。(1月7日付HT紙9面)

【注】労働者の最低賃金と公務員の最低給与には格差があるため、昨年の最低賃金確定評議会が労働組合代表は労働者の最低賃金を公務員の最低月給に合わせるよう要望した経緯があるが、実現していない。

●ルノー社は昨年184台の電気自動車をトルコで販売

ルノーがトルコで生産している電気自動車FluenceZEが昨年1年間で184台販売され、同社の目標を達成。1~11月までで95台しか売れなかったが、12月だけで89台を販売。価格は6万4900リラ。(1月7日付M紙9面)

●ユルドゥズ・エネルギー大臣の対中東・北アフリカ・エネルギー外交

ユルドゥズ・エネルギー大臣は、エネルギー確保のため、アルジェリア、リビアを訪問。アルジェリアでは2014年に失効する年40億m³のガス購入協定署名の10年間延長に合意すると共に、スポットでもガス購入を協議。また、トルコ国営石油会社TPAOのアルジェリアでの活動についても協議。リビアを訪問した同大臣は、リビアの石油大臣とも協議を行った。カタールでもLNG関連施設建設に関する協議が行われた。(1月7日付TD紙10面)

●イラン行きトルコ民間機、金1.5トン掲載

1日、アフリカ発ドバイ行きのトルコ民間会社ULS社所有

の飛行機 (A300) が、燃料補給のためにイスタンブール・アタトゥルク国際空港に緊急着陸。その際、税関関係書類の欠如あるいは紛失により、同機は同空港に足止めされ、結果、書類上に記載のない金 1.5 トンが搭載されていることが判明。同機はアルジェリア発ガーナ経由で、最終目的地はイランだった。トルコ当局は、書類に未記載の金 (6500 万ドル相当) が同機に搭載されていたことから、ドバイへの出発を許可しなかった。同機がクロとなった場合、搭載されている金の 3 倍に該当する金額 1 億 9500 万ドルの罰金が課される。本事件は、イランとトルコ間で金の間接取引が行われているただ中のこと。イランは、米国による経済制裁を避けるようとしてドバイ経由でトルコから天然ガスと引き替えに金を輸入しているとみられる。(1 月 7、8 日付 HDN 紙)

●エルドアン首相、ガボン訪問

ガボンを訪れたエルドアン首相は、シマ同国首相と会談。現在 5000 万ドル未満の二国間貿易を 2015 年までに 1 億ドルとしたいと述べた。また、エルドアン首相は、トルコの建設業が優秀で、特にダム建設において優秀さを証明した、1 月中にトルコ航空の直行便の就航を期待すると述べた。(1 月 8 日付 H 紙 12 面)

●81 県中 33 県で大気汚染、22 県で水質汚濁が問題

環境・都市開発省は、トルコ 81 県中 33 県で大気汚染、23 県で投棄物による汚染、22 県で水質汚濁が最重要の環境問題となっていると発表。(1 月 8 日付 H 紙 11 面)

●Ziraat 銀行、ギリシャ農民へ信用供与

トルコの Ziraat 銀行がギリシャの農民やビジネスマンに対し、一定の条件でクレジットを供与する旨、トルコとギリシャ間で協議されていることが判明。ギリシャ側が合意する場合、西トラキア地方からクレジットの供与が開始される。供与額は第一段階で 5000 万ユーロの予定。(1 月 8 日付 H 紙 9 面)

●コチ財閥の資産、10 年間で 683%増加

コチ財閥は、ムスタファ・コチ氏が社長に就任した 2003 年以降の 10 年間で 683%も資産を増加させたことが判明 (2003 年 137 億リラ、現在 1074 億リラ)。過去 10 年間の利益は 134 億リラ。(1 月 8 日付 TD 紙 10 面)

●トルコ自動車部品製造企業による企業買収は 2 年間で 20 億ドル

自動車部品製造者協会 (TAYSAD) によると、トルコの自動車部品製造会社が過去 2 年間に行った投資および企業買収は 50 プラントで 20 億ドルに相当。TAYSAD によると、報告されていない買収が更にであると推定される由。(1 月 8 日付 TD 紙 10 面)

●たばこ密輸により膨大な税収入の損失

パランドケン・トルコ商工業者協会 (TESK) 会長は、トルコ全体でたばこの 5 箱に 1 箱が、南東部では 2 箱に 1 箱が密輸であり、年間 50 億リラが徴税されない結果となっていると述べた。(1 月 8 日付 TD 紙 1 面)

●PPP の実績は 350 億ドル

開発省によると、公的インフラ整備の資金確保に民間資金を活用する PPP 方式は、現在まで 137 プロジェクト (350 億ドル) で活用された。最も活用されている PPP 方式は BOT (建設・運営・譲渡) 方式で、実績数は 83 プロジェクト。現在進行中の PPP 総額は 260 億ドル相当で、内訳は空港 (125 億 8000 万ドル)、エネルギー (102 億 2000 万ドル)、港湾 (14 億 9000 万ドル) 等。(1 月 8 日付 TD 紙 11 面)

●北イラクの石油、イラク中央政府を通さずトルコから輸

出

北イラク政府 (KRG) は、中央政府との軋轢のため、石油を中央政府を通さず直接トルコ経由で輸出することを開始。中央政府の管理するジェイハン・パイプラインを経由せず、トラックでトルコ・メルシン港に輸送するもの。(1 月 9 日付 HT 紙 9 面)

●昨年の自動車販売数 77 万 7000 台

自動車ディーラー協会 (ODD) は昨年の自動車販売台数を発表。乗用車・軽商用車を合わせ、77 万 7761 台と、昨年の 86 万 4439 台 (史上最高) より約 10%減少したが、史上 2 番目。(1 月 9 日付 H 紙 11 面)

●バシュチュ中銀総裁、「ガバナー・オブ・イヤー」に選出

ザ・バンカー誌は、「2013 年世界を代表する中央銀行総裁 (ガバナー・オブ・イヤー)」にバシュチュ中銀総裁を選出。2012 年にトルコ中央銀行が短期資本流入を適切に管理した点を評価。(1 月 9 日付 H 紙 12 面)

【注】ザ・バンカー誌はファイナンシャル・タイムズが発行する著名な英字月刊誌。本件報道については、ウォールストリート・ジャーナルなど主要英字紙が画期的な出来事であると報じている。

●電子製品の回収が義務化へ

53 万トンに及ぶパソコンや携帯電話などの電子製品に係る粗大ゴミの回収を義務づける政令が 6 月に施行される見込み。各企業は自らが販売した電子製品に係る粗大ゴミを有料で回収することになる (注: 具体的な回収方法について記述なし)。(1 月 10 日付 H 紙 17 面)

●学校での牛乳配布に係る業者が選定される

3 万 752 校で学ぶ 617 万 2692 人の小学生に週 3 日牛乳を配布する業者が入札で決定された。トルコ全土を 4 地域に分割して入札が行われ、マルマラ地方では 1 個当たり 51 クルシュ (1 リラ=100 クルシュ) で業者が落札した。(1 月 10 日付 HT 紙 13 面)

4. 治安

●治安当局による対 PKK 作戦等

軍警察は、ディヤルバクル県で PKK メンバー 10 名を殺害。(12 月 31 日付 AA)

8 日、トルコ軍は、ハツキヤリ県で前日からの続いた戦闘により PKK メンバー 14 名を殺害。兵士 1 名が死亡 (1 月 8 日付 AFP)

内務大臣は、過去 2 年間に PKK から約 3,700 万トルコリラ相当のマリファナを押収、今までに 30 億トルコリラ相当の資金源を断ち、組織に大打撃を与えたと発表。(1 月 10 日付 インタープレス)

●県知事は、2012 年中のイスタンブール県内の交通死亡者数を 222 名と発表

ムトゥル・イスタンブール県知事は、2012 年中のイスタンブール県内の交通事情を発表。交通事故数は 4 万 8,775 件、負傷者数 2 万 1,326 名、死亡数 222 名。警察による交通違反検挙数は 271 万 9,948 件 (スピード違反 42 万 4,760 件、飲酒運転 4 万 4,735 件、信号無視 27 万 1,452 件、路肩走行 43 万 4,268 件、運転中の携帯電話使用 20 万 9,235 件、シートベルト 7 万 5,949 件、駐車違反 47 万 4,260 件、過積載 1 万 1,575 件等)、免許保持者数 492 万 5,847 名、車両数 311 万 2,770 台。(1 月 2 日付 AA)

●イスタンブール県警は、2012 年中の薬物犯罪取締結果を発表

イスタンブール県警薬物対策課は、2012年中の薬物取締結果を発表。イスタンブール県内で押収された違法薬物量はヨーロッパ全体で押収された量の2倍以上。前年比で取締り実施数25%増加、また身柄を拘束した容疑者数は24%、ヘロイン押収量24%、ハッシシ押収量28%、覚醒剤押収量99%とそれぞれ増加。(12月31日付AA)

●イスタンブール県警は、犯罪抑止対策の成果を発表

イスタンブール県警は、「法秩序の回復」と名付けた過去3年間の犯罪抑止対策の成果を発表。2009年に546件であった殺人事件は昨年255件(53%減)に減少、また車両盗発生件数は73%、強盗43%、スリ盗65%とそれぞれ減少させた理由として、私服警察官の繁華街増員配置を挙げた。(1月10日付R紙10面)

●税関貿易省は、2012年中に密輸品取締総額を発表

税関貿易省は、2012年中の密輸品取締総額を7億52万トルコリラ(2011年中は、6億1,810万トルコリラ)と発表。このうち、1億4,030万トルコリラが違法薬物、1億410万トルコリラが電気製品、5,150万トルコリラがたばこやアルコール飲料。特に同省は、新機材を投入し、1億1,250万トルコリラ相当にあたる1万1,236トンの燃料油を押収した実績を強調。(1月4日付TZ紙インターネット版)

●チャナッカレ県で密入国者の身柄を拘束

軍警察は、密入国者20名(国籍はエリトリア、アフガニスタン及びスーダン)の身柄を拘束。(12月31日付AA)
軍警察は、女性と子供を含む密入国者23名(国籍はアフガニスタン及びミャンマー)の身柄を拘束。(1月7日付AA)

●エディルネ県で密入国者の身柄を拘束

軍警察は、密入国者25名(国籍はパキスタン、パレスチナ、シリア、イラン、チュニジア、グルジア、エジプト、アフガニスタン及びミャンマー)の身柄を拘束。(1月3日付AA)

8日、軍警察は、密入国者34名(国籍はアルジェリア、グルジア、モロッコ、パレスチナ、シリア及びトルクメニスタン)の身柄を拘束。(1月10日付TZ紙インターネット版)

●ムーラ県で密入国者20名の身柄を拘束

軍警察は、船でギリシャ領シミ島へ密入国しようとした20名(国籍はエリトリア、アフガニスタン及びスーダン)の身柄を拘束。乗船した船が沈みかけたことから密入国者自身が軍警察に電話で救援を求めて発覚。救助後逮捕された。(1月8日付AA)

●トルコ当局は、国外で身柄を拘束されたPKKメンバー350名のうち、16名しか引き渡されていないことに不満

トルコ当局は、インターポールを通じトルコ国外で身柄を拘束された350名の容疑者のうち、16名しかトルコへ身柄の引き渡しがないことに不満を表明。ドイツ、スイス、ベルギー及びオランダ等の国々は公正な裁判が開かれぬ恐れや拷問を受ける可能性があるとの理由で、トルコへの容疑者の引き渡しを拒否。過去10年間、ヨーロッパの国々がトルコへ容疑者の引き渡しをした例は10%以下。現在インターポールから赤手配書が発布されているPKKメンバーは735名。(1月8日付TZ紙インターネット版)

【注】赤手配書：199ヶ国の加盟国に対し、引き渡しを目的として逃走容疑者の身柄拘束を求める国際逮捕手配書。

●トルコへ大学留学中のソマリア人22名が行方不明

トルコ政府は、2011年にソマリアから500名の大学生を留学生として受け入れたが、うち22名が現在行方不明であると治安当局が発表。カイセリ所在の大学では、留学生13

名が旅券を大学に預けたまま一度に姿を消した。(1月7日付TZ紙インターネット版)

●REDHACKが高等教育評議会(YOK)のネットワークに侵入
REDHACKはウェブサイト上で、YOKのネットワークに侵入して入手した内部文書6万点余りをツイッター上で公表すると発表。同文書には国内の大学で発生した汚職事件の調査文書が含まれている。(1月9日付A紙10面)

【注】REDHACKは、以前にも外務省及び国家警察のホームページにも侵入しており、その実行犯とされている者たちは現在在宅起訴中。

●シリアは化学兵器使用の準備を進めていた

「イスラエルは、自国の情報衛星により、シリアが昨年11月末2カ所の施設で化学兵器の使用準備を進めていたことを把握していた」とニューヨークタイムズ紙が報道。(1月9日付TZ紙14面)

●エーゲ海ボズジャ島遠方の海上でマグニチュード6.2の地震が発生

8日16時16分、エーゲ海ボズジャ島遠方の海上でマグニチュード6.2の地震が発生。テキルダ、イズミル、イスタンブールの各県及びギリシャのアテネまでの広い範囲で揺れが確認。被害報告なし。(1月9日付H紙1面)

●パリでPKKメンバー3名が射殺される

9日深夜、パリでPKKメンバー3名(全員女性)の射殺遺体が発見。現場を視察したフランス内務大臣は、同事件は暗殺事件であると言及。(1月10日付AFP)

●シュルナク県所在の高校の校舎内で爆弾事件発生

2日、シュルナク県の高校校舎内で爆弾事件が発生、生徒3名が負傷。警察が調査中。(1月2日付TZ紙インターネット版)

●キプロス共和国大統領の別荘直近で爆弾が発見される

フリフトフィアス・キプロス共和国大統領の夏の別荘付近で携帯電話を使用した遠隔式爆弾が発見。(12月30日付AA)

●ギリシャのコモティニイで、トルコの総領事車両が極右政党支持者に囲まれる

9日、ギリシャのコモティニイで、市長訪問の為に車両に乗車していたセネル・コモティニイ・トルコ総領事が、「黄金の夜明け」の支持者30名に囲まれた。建物内に1時間一時待避した後、警察のエスコートにより脱出。(1月10日付AA)

【注】「黄金の夜明け」は、外国人排斥を唱えるギリシャの第三政党。

5. 社会

●生活安全チームの年末年始の投入

イスタンブール県警は年末年始の夜に多発が予想される性的な嫌がらせ、ひったくり、盗難などの犯罪に備えた準備を完了。年末年始には5000人の警官が警備にあたり、うち640人は「生活安全チーム」を構成、2500人はタクシムとニシャンタシュで警備にあたる。特にイスティクラール通りとその周辺では人込みに紛れて焼き栗売り、宝くじ売り、靴磨き、サンタクロースやごみ収集屋に変装して警備に当たる。(12月26日HT紙25面)

●カート問題

トルコの空の玄関口、アタテュルク空港の1日の利用客は10万人以上を越える。そのアタテュルク空港でカートが問題となっている。利用客はカートとカート使用にかかる小銭を用意するのに苦労する。世界各国の空港でスーツケー

スや荷物を運ぶために使われているカートの使用は、トルコではデポジット・システムとなっている。アタテュルク空港では各所で貸し出し用のカートがセットされ、1トルコリラまたは1ユーロの硬貨で貸し出されている。(12月27日 HT 紙 25 面)

●「命」を助けるために「物」を犠牲に

ファーティヒ市で出火した火事で、消防車は狭い道の両脇に駐車された車輦に行く手を阻まれ、両脇に駐車中の車5台にぶつかりながら現場に到着、女性(85歳)を救出したが、消防士たちは車5台の破損について、警察の調書を取られた。(12月28日 HT 紙 28 面)

●KGSの延長

高速道路及び橋の通行料をカードで支払うシステム KGS は、利用可能期限を2013年1月31日まで延長。(12月31日付 R 紙インターネット版)

●客引きを徹底追跡!

イスタンブール県知事は、トルコ共和国建国100年を迎える2023年に、2千万人の観光客を見込んでいるとして、レストラン、ホテル、旅行者に対して不愉快な思いをさせる客引きに、「公官庁を上げて、客引きを排除するシステムを施行する。客引き業に携わる5店をすでに営業停止にした」と強い口調で警告。(1月4日付 HT 紙 24 面)

●音を立てない殺人者に注意!

イスタンブール天然ガス供給会社 İGDAŞ は、相次ぐ一酸化炭素中毒事故をふまえ、一酸化炭素は味も匂いも色もない「音を立てずに忍び寄る殺人者」だとして注意喚起。主な注意点は次のとおり。

- ・湯沸かし器等のシステムに手を加えない。ガス会社の担当以外の者にシステムを触らせない。システムの保守点検を1年に1回は依頼する。
 - ・排気ガスの配管のある部屋で寝ない。
 - ・排気口を塞がない。(1月4日付 HT 紙 24 面)
- (当館注: 冬場は、部屋に設置されている石炭ストーブ等による一酸化炭素中毒事故が多いため、設置場所では十分に注意してください)

●ラクの消費が国外へシフト

トルコの代表的なお酒である「ラク Rakı」の国内消費について、1999年の8000万リットルから2011年の4600万リットルに50%減少し、その分輸出が伸びている。主な要因は値段の高騰(2.34TL[1998年]→51.5TL[2012年]の25倍に)、スコッチやウォッカより高い税率も関係している模様。(1月7日付 DN 紙 11 面)

●シャンルウルファで新型インフルエンザの死者

(トルコの南東部にある)シャンルウルファでH1N1ウイルスに感染した女性が、治療を受けていた病院で死亡。シャンルウルファ県のアクチャカレ在住の女性は、先月体調を崩し、最初に家族がアクチャカレ病院に、その後シャンルウルファのハッラム大学医療研究病棟に入院。豚インフル(注: 日本における「新型インフルエンザ」の可能性が高く血液検査の結果、陽性反応が出、患者はすぐに隔離され集中治療室に移されたが、その女性は3日後に死亡。(1

月8日付 HT 紙 21 面)

●21世紀のトルコ人の横顔: トルコ人社会の90.6%は同性に反対

家族社会省は婚外同棲と婚外出産、女性の労働等の考え方について調査を行い、現代のトルコ人の姿を浮き彫りにした。トルコ人の58.6%が女性の主な役割を子育てと家事だと考えている。(1月8日付 HT 紙 23 面)

質問内容	認めない	どちらとも言えない	認める
同性を認めるか	90,6%	2,5%	6,9%
男性は異教徒・外国人と結婚できる	49,6%	8,9%	41,5%
女性は異教徒・外国人と結婚できる	55,6%	8,9%	35,5%
未婚のカップルが子供を持つことについて	91,7%	3,0%	5,3%
インターネットで知り合った人との結婚について	74,5%	11,2%	14,3%

宗教心がある。求められている宗教行為の全てを行うためにベストを尽くす	50,1%
宗教心がある。求められている宗教行為のいくつかを行うためにベストを尽くす。	43,8%

女性は働くべきか	働くべきだ	80,6%	働くべきではない	19,4%
----------	-------	-------	----------	-------

女性も働くべきかの問いに、「はい」と答えた人たちの都市別の割合

イスタンブール	86,4%	アンカラ	89,4%	イズミール	90,5%
---------	-------	------	-------	-------	-------

女性の仕事は育児と家事であるの問いに、「はい」と答えた人の割合

全体	58,6%	都市部	56,9%	地方	61,6%
----	-------	-----	-------	----	-------

●サロス湾が震源の地震は新たな地震の前の予震

チャナッカレのサロス湾で発生したマグニチュード6.2の地震に余震が続いている中、専門家たちの間で議論がされている。15日前、エーゲ海地方で「地震が発生しうる」としたイスタンブール工科大学地質学者のアフメット・エルジャン教授は、先日のサロス湾が震源の地震は、新たな地震が起きる前の予震だとした。これに大して、チャナッカレ3月18日大学のサーリヒ・ゼキ・トゥトゥクン教授は、「今回の地震は単発のもの」としている。(1月10日付 HT 紙 15 面)

注: 本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	HE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HD	Ihlas News Agency	IA
Sabah	S				
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				
Taraf	T				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新規で配信をご希望の方、配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp